



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 26 日

上場会社名 NEC フィールディング株式会社
コード番号 2322

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.fielding.co.jp/>)

代表取締役執行役員社長 氏名 片山 徹
問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員常務 氏名 伊藤 雅明

TEL(03)3457-7153

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日

親会社等の名称 日本電気株式会社 (コード番号: 6701) 親会社等における当社の議決権所有比率: 67.10%

米国会計基準採用の有無 無 (直接: 37.22%, 退職給付信託設定分: 29.88%)

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	104,561	6.1	3,388	24.6	3,616	23.3
17 年 9 月中間期	111,413	5.8	4,492	0.3	4,713	0.7
18 年 3 月期	230,776		10,006		10,285	

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18 年 9 月中間期	1,685	47.6	30	91	-	
17 年 9 月中間期	3,216	10.6	58	97	-	
18 年 3 月期	5,924		108	33	-	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 54,539,694 株 17 年 9 月中間期 54,539,952 株 18 年 3 月期 54,539,886 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	121,360	61,887	51.0	1,133 80
17 年 9 月中間期	121,974	59,096	48.5	1,083 54
18 年 3 月期	127,810	60,994	47.7	1,118 05

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 54,539,690 株 17 年 9 月中間期 54,539,855 株 18 年 3 月期 54,539,775 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	5,223	610	816	15,463
17 年 9 月中間期	3,739	1,030	816	4,732
18 年 3 月期	13,111	2,652	1,635	11,674

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	225,000	8,000	4,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 73 円 34 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、連結添付資料の 9 ページをご参照ください。

平成 18 年 9 月中間期 決算概要

1. 連結決算業績

	平成 18 年 9 月中間期 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕	平成 17 年 9 月中間期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前年同期比 増(減)	
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	104,561	111,413	6,851	6.1
営業利益	3,388	4,492	1,103	24.6
経常利益	3,616	4,713	1,097	23.3
中間純利益	1,685	3,216	1,530	47.6
1 株当たり中間純利益	30.91	58.97	28.06	47.6
総資産	121,360	121,974	614	
純資産	61,887	59,149	2,737	

2. 単体決算業績

	百万円	百万円	百万円	%
	売上高	103,731	110,528	6,797
営業利益	3,400	4,717	1,317	27.9
経常利益	3,513	4,852	1,338	27.6
中間純利益	1,633	3,371	1,737	51.5
1 株当たり中間純利益	29.96	61.82	31.86	51.5
1 株当たり中間配当金	15.00	15.00	-	
総資産	118,562	120,069	1,506	
純資産	61,666	59,123	2,543	

(注)「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間及び同中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。平成 17 年 9 月中間連結会計期間末及び同中間会計期間末の純資産については比較を容易にするため、同会計基準及び適用指針を適用して表示しております。なお、同会計基準及び適用指針を適用しない場合の、平成 17 年 9 月中間連結会計期間末及び中間会計期間末の純資産は、それぞれ 59,096 百万円及び 59,123 百万円であります。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団及び事業の内容

当社の企業集団は、当社、親会社である日本電気株式会社及び連結子会社のエヌデック株式会社、フィールディングサポートクルー株式会社、NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司により構成されております。

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業活動は、主にお客さまの現場で稼働しているITシステム(注1)の安定稼働、最適で快適な活用を目的とした『ITサポートサービス』(注2)を提供することであり、以下の2つの事業から成っております。

(注1) ITシステムとは、コンピュータ機器(ハードウェア/ソフトウェア)とネットワークを融合し、情報を適切に処理(保存・管理・流通)するための仕組み全般のことを指します。

(注2) ITサポートサービスとは、お客さまがITシステムを快適に活用するために、企画・設計から導入・構築、運用・保守に至るすべてのフェーズにおいて各種のサポートとサービスを提供することです。

【プロアクティブ・メンテナンス事業】

保守サービス

ITシステムに関する保守・修理サービスを提供します。

【フィールディング・ソリューション事業】

システム展開サービス

ITシステムの導入支援、セットアップ、移設、増設、撤去作業並びにネットワークシステム構築、及び電源・空調・耐震設備・セキュリティシステム等の設置サービスを提供します。

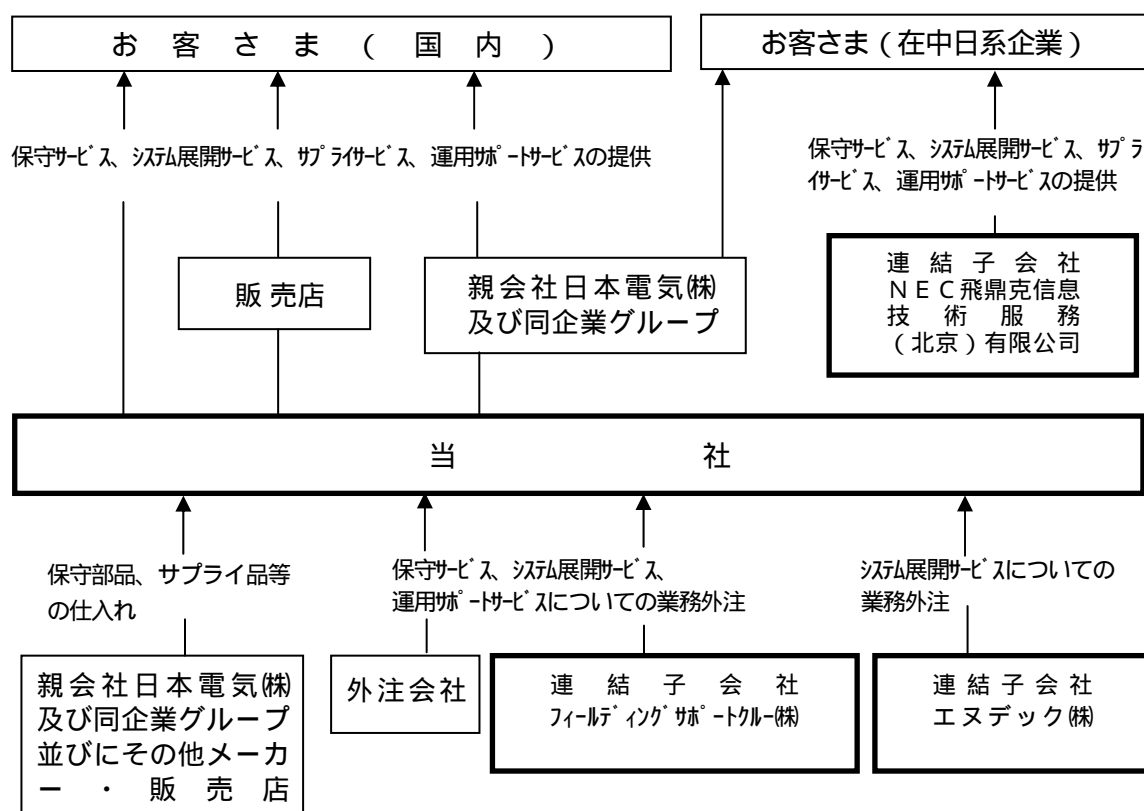
サプライサービス

コンピュータ用品、OA機器、ソフトウェア等を販売します。

運用サポートサービス

ITシステムの運用・管理代行等のサポートサービスを提供します。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

(平成18年9月30日現在)

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業内容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容
(親 会 社) 日本電気株式会社 (注1)	東京都 港区	百万円 337,822	SI/サービス、ソフトウェア、サーバ、パソコン等のハードウェアを含むITソリューション事業及び携帯電話からブロードバンドネットワーク製品、社会インフラを含むネットワークソリューション」事業等	(被所有) 67.10% [29.88%] (注2)	・機器の保守・修理及び設置等を受託 ・保守部品、サプライ品(消耗品)等の仕入 ・役員の兼任あり (当該会社の従業員が当社非常勤役員を兼任) 兼任役員3名 (取締役2名、監査役1名)
(連結子会社) エヌデック株式会社	東京都 荒川区	百万円 36	ITシステム及び電源設備の設計、構築、設置、展開、工事、保守、運用	(所有) 直接100%	・システム展開サービスの施工を委託 ・役員の兼任あり (当該会社の非常勤役員を当社の役員及び従業員が兼任) 兼任役員3名 (取締役2名、監査役1名)
(連結子会社) フィールディングサポートクルー株式会社	東京都 港区	百万円 50	ITシステムの保守と関連業務及びソリューション業務並びに事務支援業務の受託	(所有) 直接100%	・ITシステムに係る保守関連業務等を委託 ・役員の兼任あり (当該会社の非常勤役員を当社の役員及び従業員が兼任) 兼任役員4名 (取締役3名、監査役1名)
(連結子会社) NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司	中国北京市	万米ドル 126	ITシステム及び関連する付帯設備の保守、設置、コンサルティング、訓練、技術開発、サービス、設計、工事、販売	(所有) 直接59%	・役員の兼任あり (当該会社の非常勤役員を当社の従業員が兼任) 兼任役員2名 (董事長1名、董事1名)

(注1) 有価証券報告書を提出しております。

(注2) 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[29.88%]は、退職給付信託契約上、日本電気株式会社が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有する所有割合で、「67.10%」の内数であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「私たちはフィールドイング活動をとおしてお客さまの活躍と発展にお応えし、安心と喜びをともにする豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念に基づいて、ITサービス領域におけるお客さまのITシステムの快適運用と最適活用を実現するとともに、お客さまのニーズを先取りした様々なサービスを創出しご提供することを経営の基本方針としております。

なお、「フィールドイング」とは「お客さま先に対策チームとして出向き問題解決にあたる。」ことを意味した“Fielding”であり、NECフィールドイングのビジネス活動が全国にひろがるサービスネットワークとお客さま先におけるフィールドワークであることを、社名を通じて明確にしたものです。

当社は、企業理念に基づく経営の基本的姿勢や、長期的な事業の方向を示した「経営理念体系」を定めており、事業活動を検討する際や社員が業務を行う上での重要な指針として定着しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は急激な事業変化への的確な対応と競争力の強化に努め、企業価値を高めることによって、株主各位への利益還元を図っていきたくと考えております。そのために、安定的な経営基盤を確立し、将来の事業拡大のための財務体質強化と内部留保資金の充実を図りつつ、株主各位に対する安定的かつ業績に応じた配当を実施することといたしております。

この方針に基づき、当中間期は、1株につき15円の間配当を実施いたします。

また、内部留保資金の用途につきましては、財務体質の一層の強化と将来にわたる当社コアコンピタンス（展開力、技術力、ナレッジマネジメント力）強化や、運用サポート、IT/ネットワーク統合領域、ソフトサポートなどの高成長・高収益領域や協業などの事業拡大に向けた投資を実施する予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はお客さま満足（CS：Customer Satisfaction）向上を事業の中心に位置付け、CSを左右する要素をマネジメントし事業目標を達成することを経営の基軸とし、中期経営目標として「保守革新とシステムアフターサポートへの拡大」を掲げ、以下の3項目の重点戦略を推進してまいります。

保守事業革新戦略

：保守事業規模の堅持と、オープン化進展の環境を勝ち抜くコスト構造改革

システムアフターサポート拡大戦略

：システム全体の保守/運用への拡大、当社の強みを活かす営業/運用力強化

経営基盤強化戦略

：【CS】顧客別/機種別CS管理の強化

：【CSR】CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）で業界のトップランナーへ

：【人材】内外人的リソース最適化による生産性向上

(4) 会社の対処すべき課題と方策

今後の日本経済の見通しにつきましては、原油・原材料価格の高騰による影響など依然として不透明な要素はあるものの、企業収益の改善にともなう設備投資の拡大や雇用環境の改善、個人消費の拡大といった内需要因による自律的な経済回復基調が継続すると予想されています。

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場は、ITシステムのオープン化進展に伴う各種ベンダ機器の保守機会拡大や、運用サポートサービス、IT/ネットワーク統合領域の成長が見込まれる一方、更なる競争の激化やサービス価格の下落による収益性の悪化など、今後一段と厳しさの増す状況が継続することが予想されます。

当社グループはこのような厳しい環境のなかにおいても、継続的な成長を実現していくことを経営課題と位置付け、以下の方策に取り組んでまいります。

プロアクティブ・メンテナンス事業では、厳しい事業環境に対応していくため、ソフトサポート技術力強化や他社連携加速による、システム保守/マルチベンダ保守対応力強化に取り組み、売上高の確保をめざします。さらに、オープン化が進展する環境で勝ち抜くコスト構造改革により、売上規模の堅持/収益力の向上を図ります。

フィールドイング・ソリューション事業では、ITサービス市場の伸長を確実に捉えて当社グループの成長を牽引していくため、付加価値の高い運用サポートサービスを拡大させるとともに、セキュリティなどお客さまのニーズの高い領域でのアフターサポートサービスを強化します。

事業全般に係る強固な経営基盤の確立では、CS向上活動として、顧客満足構造の変化にきめ細かく対応していくため、顧客別/機種別CS管理の強化に取り組みます。CSR活動としては、コンプライアンス、情報セキュリティの強化と、環境/社会貢献活動を継続して推進します。また、人的リソースの最適化では、人事制度の刷新、事業特性に応じたリソース活用の促進、付加価値の外部流出抑制を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

概況

18年9月中間期の連結業績（売上高・経常利益）

（金額単位：百万円）

	平成18年9月 中間期		平成17年9月 中間期		前年同期比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
売上高	104,561		111,413		6,851	6.1%
経常利益	3,616	3.5%	4,713	4.2%	1,097	23.3%

（経常利益におけるパーセント表示は、売上高経常利益率）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高値で推移した原油価格の影響や株式市場の動向など不安定な要素があったものの、企業収益改善に伴う設備投資や雇用環境の改善、個人消費の増加などに支えられ、回復基調を継続しました。

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場は、「個人情報保護法」に対応するセキュリティサービスや「日本版SOX法」に対応する内部統制構築支援システム等へのニーズが高まったものの、全体としては競争激化や価格低下の進行により厳しい環境が継続しました。

このような状況のなか、当社グループは、当中間連結会計期間において、一昨年から継続して取り組んできた経営改革を推し進め、厳しい環境に対応していくための基盤固めとしての事業活動を展開いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は、協業や運用サポートサービスなどの注力事業や大型の展開案件獲得による増加がりましたが、保守対象機器のオープン化進展や製品品質向上の影響による保守/修理減が継続したこと、サービス事業の拡販に注力し物品販売が減少したこと等により、前年同期比で減収となりました。

経常利益は、継続して取り組んでいる原価低減活動の浸透/付加価値の高い注力事業などの増収効果による利益増がりましたが、保守/修理等の減収や投資増による利益減を補えず、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,045億61百万円（前年同期比6.1%減）経常利益36億16百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

当中間連結会計期間における主な事業トピックスとして、CS向上活動では、ITシステムを利用したノウハウの蓄積/活用や、他ベンダ/キャリアを含めたトラブル対応プロセスの構築など、当社のコールセンター業務サービス品質の向上への取り組みが評価され、社団法人企業情報化協会より「Best Contact Center of the Year 2006 優秀賞」を受賞いたしました。さらに、ITIL（注1）への積極的な取り組みや、情報セキュリティ強化への対応などが認められ、アジア・パシフィック地区で初めて、最新の国際認定基準「サポートセンター国際認定スタンダードVer.4」に基づく「HD Iサポートセンター国際認定」を取得しました。

事業の成長を推進する施策としては、高まる情報セキュリティニーズに対応し、データを暗号化して記録できるCD-R媒体「FIELDING Secu-R（フィールドイング セキュアール）」を商品化いたしました。また、NECが提供する製造業向けアフターサービスソリューションに、当社の保守体制をモデルとした「コールセンター機能」、「保守技術者動態管理機能」、「保守部材在庫管理機能」を追加し、当社のコールセンターノウハウを生かしたソリューションの提供を実現しました。

CSR活動としては、継続的に取り組んできたホームページIRサイトによる情報発信が評価され、大和インベスター・リレーションズ株式会社が選定する「インターネットIRサイトの優秀企業255社」（注2）に4年連続で選定されました。また、環境保全に対する取り組みやステークホルダーとの建設的な関係を構築していることなどが評価され、英国のFTSEインテリナショナル（注3）から、「FTSE4 Good Global Index」の銘柄に継続採用されました。そのほか、「世界遺産劇場」（注4）への協賛や、「ショートショートフィルムフェスティバル」（注5）への協力など、文化支援活動を通じた社会貢献への取り組みを推進いたしました。

（注1）ITIL（Information Technology Infrastructure Library）とは、ITの活用に成功している先進企業の手法を調査し、ガイドラインとしてまとめたものです。ITサービスの企画、開発、提供、維持の各プロセスに対するガイドラインが体系化して定められているため、運用業務プロセスを見直す際の「手本」として活用されます。

（注2）大和インベスター・リレーションズ選定「インターネットIR（投資家向け広報サイト）優秀企業255社」とは、主要な上場会社1,356社のIRサイトをレビューし、抽出した優秀企業候補563社のなかで、大和インベスター・リレーションズ株式会社が独自の選考コンテンツ評価に基づき定量的な採点を行い選定したものです。

（注3）FTSEインテリナショナルは、英国の金融新聞フィナンシャル・タイムズと、ロンドン証券取引所の共同出資により設立された、株式・債券などの代表指数の開発・計算・管理を行う専門機関です。

- (注4) 「世界遺産劇場」は、日本国内13ヶ所の世界遺産を舞台に、有形の文化遺産と無形の文化遺産(能・狂言・歌舞伎など)を融合させるアートプロジェクトです。このプロジェクトは、わが国の豊かな「有形」「無形」の文化遺産にスポットをあて、世界遺産の保全と活用への取り組みを日本各地で展開しています。
- (注5) 「ショートショートフィルムフェスティバル」は1999年の第一回開催から8年目を向かえ、昨年はアカデミー賞公認映画祭に認定され、国内、さらにアジアでも最大級のショートフィルム専門映画祭として注目されています。

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益分析

事業の種類別セグメントの経営成績については次のとおりであります。

(プロアクティブ・メンテナンス事業)

(金額単位：百万円)

	プロアクティブ・メンテナンス事業			
	平成18年9月 中間期	平成17年9月 中間期	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	46,856	49,735	2,878	5.8%
営業利益	5,335 11.4%	6,096 12.3%	761	12.5%

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

売上高につきましては、協業による各種ベンダ機器に係わる保守サービス等の注力領域が増加しましたが、保守対象機器のオープン化/製品品質向上により維持契約保守/修理サービスが減少し、468億56百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

営業利益につきましては、付加価値の高い保守注力事業での増収による利益増に加え、継続して推進している保守部材費低減活動、障害率の高い流通端末等の保守専任化による作業工数低減などの効果が得られましたが、売上減少に伴う利益減の影響により、53億35百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

(フィールドディング・ソリューション事業)

(金額単位：百万円)

	フィールドディング・ソリューション事業			
	平成18年9月 中間期	平成17年9月 中間期	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	57,704	61,677	3,973	6.4%
営業利益	2,336 4.0%	2,397 3.9%	60	2.5%

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

売上高につきましては、統合運用サポートセンターの活用や遠隔監視による運用サポートの伸長、全国のサービス拠点を活用した郵便局サーバ展開など、展開力を活かした大型案件の獲得による増加がありましたが、サービス事業拡販に注力したことにより物品販売が大幅に減少し、577億4百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

営業利益につきましては、サービス事業比率の向上、資材費低減活動効果により営業利益率が改善しましたが、売上高の減少による利益減を補えず、23億36百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

(注：営業利益は、プロアクティブ・メンテナンス事業及びフィールドディング・ソリューション事業ともに、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

(2) 財政状態

財政状態と流動性分析

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は1,213億60百万円で、前年同期比6億14百万円減少となりました。

流動資産は949億42百万円で、前年同期比14億36百万円減となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が457億77百万円で、前年同期比111億20百万円減となったこと、現金及び現金同等物(現金及び預金、関係会社預け金)が154億63百万円で、前年同期比107億31百万円増となったこと(現金及び現金同等物の詳細状況はキャッシュ・フロー分析に記載しております。)及びたな卸資産が251億34百万円で、前年同期比3億55百万円減となったこと等によるものであります。

固定資産は264億17百万円で、前年同期比8億22百万円増となりました。これは主に、電話加入権の評価減を実施したこと等により、無形固定資産が48億20百万円で、前年同期比8億24百万円減となったこと、また前払年金費用の増加等により、投資その他の資産が169億82百万円で、前年同期比18億6百万円増となったこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債の合計額は594億73百万円で、前年同期比33億51百万円減少となりました。

流動負債は426億24百万円で、前年同期比36億78百万円減となりました。これは主に、売上高減少に伴う仕入高の減少により、支払手形及び買掛金が285億66百万円で、前年同期比31億31百万円減となったこと等によるものであります。

固定負債は168億49百万円で、前年同期比3億26百万円増となりました。これは主に、退職給付引当金が168億43百万円で、前年同期比3億40百万円増となったこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は618億87百万円で、前年同期比27億37百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金が420億5百万円で、前年同期比27億41百万円増となったことによるものであります。

以上より、当中間連結会計期間末の流動比率は222.7%と前年同期比14.6ポイントの上昇となりました。また、自己資本比率は51.0%と前年同期比2.5ポイントの上昇となりました。

キャッシュ・フロー分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は154億63百万円で、前年同期比107億31百万円増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動により増加した資金は52億23百万円(前年同期比14億84百万円増)となりました。前中間連結会計期間に比べ資金が増加した原因としては、主に売上債権の減少(前年同期比54億79百万円増)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動により減少した資金は6億10百万円(前年同期比4億19百万円減)となりました。前中間連結会計期間に比べ支出が減少した原因としては、主に無形固定資産の取得による支出の減少(前年同期比10億74百万円減)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動により減少した資金は8億16百万円(前年同期との差異は百万円未満)となりました。本キャッシュ・フローを構成する自己株式の取得による支出、配当金の支払額のいずれも、前中間連結会計期間との差異は百万円未満であります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	18年9月中間期	17年9月中間期	16年9月中間期
自己資本比率	51.0%	48.5%	46.3%
時価ベースの自己資本比率	69.1%	92.3%	91.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	12,278.6	-

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成16年9月中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、また平成18年9月中間期は利払いを必要とする借入れが発生しなかったため、いずれも記載しておりません。

(3) 通期の見通し

当中間連結会計期間の事業動向を踏まえ、平成18年4月26日及び平成18年7月27日に公表した平成19年3月期通期業績見通しを、以下のとおり修正いたします。

(修正理由)

サービス事業拡販への注力により物品販売が減少し、当中間連結会計期間の売上高は、期初計画を下回りました。第3四半期以降も、継続して物品販売の減少等が想定されるため、通期における売上高計画を修正することといたしました。経常利益の見通しは、売上減の影響はあるものの、費用低減活動等により、期初計画の通りであります。

平成19年3月期通期業績予想数値の修正(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

連結業績予想値の修正

(金額単位:百万円)

	売上高		合計	経常利益	当期純利益
	プロパティ・ マネジメント事業	フィリング・ ソリューション事業			
前回発表予想(A) (平成18年7月27日公表)	93,000	142,000	235,000	8,000	4,000
今回修正予想(B)	93,000	132,000	225,000	8,000	4,000
増減額(B-A)	-	10,000	10,000	-	-
増減率	-%	7.0%	4.3%	-%	-%
前期(平成18年3月期)実績	98,569	132,207	230,776	10,285	5,924

単体業績予想値の修正

(金額単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成18年4月26日公表)	233,000	8,000	4,000
今回修正予想(B)	223,000	8,000	4,000
増減額(B-A)	10,000	-	-
増減率	4.3%	-%	-%
前期(平成18年3月期)実績	228,715	10,278	5,938

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前年同期比 増減額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流 動 資 産		94,942	78.2	96,379	79.0	1,436	101,102	79.1
現金及び預金		7,463		3,614		3,848	6,146	
関係会社預け金	3	8,000		1,117		6,882	5,528	
受取手形及び売掛金	4	45,777		56,898		11,120	56,056	
たな卸資産		25,134		25,489		355	24,743	
繰延税金資産		6,593		6,721		127	7,018	
その他		2,044		2,653		609	1,722	
貸倒引当金		70		115		45	113	
固 定 資 産		26,417	21.8	25,595	21.0	822	26,707	20.9
有形固定資産	1	4,614	3.8	4,774	3.9	159	4,838	3.8
無形固定資産		4,820	4.0	5,645	4.6	824	5,688	4.4
投資その他の資産		16,982	14.0	15,175	12.5	1,806	16,180	12.7
前払年金費用		8,050		6,076		1,974	6,957	
繰延税金資産		4,064		4,599		535	4,229	
その他		5,085		4,634		450	5,205	
貸倒引当金		218		135		83	211	
資 産 合 計		121,360	100.0	121,974	100.0	614	127,810	100.0
(負債の部)								
流 動 負 債		42,624	35.1	46,302	38.0	3,678	49,886	39.0
支払手形及び買掛金	4	28,566		31,698		3,131	34,756	
未払費用		8,138		8,393		254	8,471	
未払法人税等		1,002		1,943		940	2,646	
その他		4,915		4,267		648	4,010	
固 定 負 債		16,849	13.9	16,522	13.5	326	16,878	13.2
退職給付引当金		16,843		16,503		340	16,875	
役員退職慰労引当金		1		1		-	1	
負ののれん		0		2		1	1	
その他		3		15		12	0	
負 債 合 計		59,473	49.0	62,825	51.5	3,351	66,764	52.2
(純資産の部)								
株 主 資 本		61,835	51.0	-	-	-	-	-
資 本 金		9,670	8.0	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金		10,161	8.4	-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金		42,005	34.6	-	-	-	-	-
自 己 株 式		0	0.0	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等		1	0.0	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		3	0.0	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定		4	0.0	-	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分		50	0.0	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計		61,887	51.0	-	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計		121,360	100.0	-	-	-	-	-

区 分	注 記 番 号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前年同期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	金 額	構成比
(少数株主持分)								
少 数 株 主 持 分		-	-	53	0.0	-	50	0.1
(資本の部)								
資 本 金		-	-	9,670	7.9	-	9,670	7.6
資 本 剰 余 金		-	-	10,161	8.4	-	10,161	7.9
利 益 剰 余 金		-	-	39,263	32.2	-	41,154	32.2
その他有価証券評価差額金		-	-	0	0.0	-	2	0.0
為 替 換 算 調 整 勘 定		-	-	1	0.0	-	12	0.0
自 己 株 式		-	-	0	0.0	-	0	0.0
資 本 合 計		-	-	59,096	48.5	-	60,994	47.7
負債、少数株主持分及び資本合計		-	-	121,974	100.0	-	127,810	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前年同期比		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	売上高比	金額	売上高比	増減額	増減率	金額	売上高比
売上高		104,561	100.0	111,413	100.0	6,851	6.1	230,776	100.0
売上原価		88,104	84.3	94,395	84.7	6,290	6.7	195,356	84.7
売上総利益		16,457	15.7	17,018	15.3	561	3.3	35,420	15.3
販売費及び一般管理費	1	13,068	12.5	12,526	11.3	542	4.3	25,413	11.0
営業利益		3,388	3.2	4,492	4.0	1,103	24.6	10,006	4.3
営業外収益		262	0.3	252	0.2	10	4.1	374	0.2
受取利息及び受取配当金		11		4		7		6	
負ののれん償却額		0		0		-		1	
保険事務代行手数料		25		25		0		50	
販売報奨金		26		32		5		72	
団体保険配当金		133		141		7		141	
投資信託分配金		-		7		7		7	
受取損害賠償金		36		-		36		-	
その他の		27		40		12		94	
営業外費用		35	0.0	30	0.0	4	13.7	96	0.0
支払利息		-		0		0		3	
コミットメントフィー		7		8		1		15	
固定資産廃棄損		23		8		14		51	
債権売却手数料		1		12		11		19	
その他の		3		0		3		6	
経常利益		3,616	3.5	4,713	4.2	1,097	23.3	10,285	4.5
特別利益		200	0.2	99	0.1	100	100.8	99	0.0
事業譲渡益	3	200		-		200		-	
投資有価証券売却益		-		99		99		99	
特別損失		617	0.6	64	0.0	553	862.6	1,117	0.5
電話加入権評価減		617		-		617		117	
経営改革施策費用	2	-		64		64		999	
税金等調整前中間(当期)純利益		3,198	3.1	4,749	4.3	1,550	32.6	9,267	4.0
法人税、住民税及び事業税		927	0.9	1,796	1.6	868	48.4	3,534	1.5
還付法人税等		-	-	1,691	1.5	1,691	100.0	1,691	0.7
法人税等調整額		590	0.6	1,430	1.3	839	58.7	1,505	0.6
少数株主損益		5	0.0	2	0.0	3	154.3	4	0.0
中間(当期)純利益		1,685	1.6	3,216	2.9	1,530	47.6	5,924	2.6

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高		10,161	10,161
資本剰余金中間期末(期末)残高		10,161	10,161
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高		36,882	36,882
利益剰余金増加高		3,216	5,924
中間(当期)純利益		3,216	5,924
利益剰余金減少高		835	1,653
配 当 金		818	1,636
役 員 賞 与		17	17
利益剰余金中間期末(期末)残高		39,263	41,154

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	9,670	10,161	41,154	0	60,984	2	12	10	50	61,045
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			818		818					818
役員賞与の支払			16		16					16
中間純利益			1,685		1,685					1,685
自己株式の取得				0	0					0
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)						1	7	8	0	9
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	851	0	851	1	7	8	0	841
平成 18 年 9 月 30 日残高	9,670	10,161	42,005	0	61,835	3	4	1	50	61,887

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	増減額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		3,198	4,749	1,550	9,267
減価償却費		1,041	812	229	1,825
のれん償却額		0	0	-	1
貸倒引当金の増減額(減少:)		36	24	60	98
退職給付引当金の増減額(減少:)		31	552	584	924
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		-	6	6	6
受取利息及び受取配当金		11	4	7	6
支払利息		-	0	0	3
有形固定資産廃棄損		23	8	14	51
有形固定資産売却損益(売却益:)		0	-	0	-
電話加入権評価減		617	-	617	117
投資有価証券売却損益(売却益:)		-	99	99	99
売上債権の増減額(増加:)		10,279	4,799	5,479	5,641
たな卸資産の増減額(増加:)		390	1,230	840	485
その他資産の増減額(増加:)		1,465	1,176	289	1,823
仕入債務の増減額(減少:)		6,214	5,090	1,123	2,032
未払費用の増減額(減少:)		332	390	57	312
未払事業税の増減額(減少:)		135	150	15	310
未払消費税等の増減額(減少:)		218	124	343	250
その他負債の増減額(減少:)		880	241	638	38
役員賞与の支払額		16	17	1	17
小 計		7,893	3,197	4,696	13,242
利息及び配当金の受取額		11	4	7	6
利息の支払額		-	0	0	3
法人税等の支払額		2,706	564	2,141	1,759
法人税等の還付金		24	1,102	1,078	1,625
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,223	3,739	1,484	13,111
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		225	120	104	481
有形固定資産の売却による収入		30	-	30	0
無形固定資産の取得による支出		557	1,631	1,074	2,491
投資有価証券の取得による支出		-	-	-	600
投資有価証券の売却による収入		-	604	604	606
その他		142	118	23	313
投資活動によるキャッシュ・フロー		610	1,030	419	2,652
財務活動によるキャッシュ・フロー					
自己株式の取得による支出		0	0	0	0
配当金の支払額		816	816	0	1,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		816	816	0	1,635
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	1	9	12
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		3,789	1,894	1,895	8,836
現金及び現金同等物の期首残高		11,674	2,838	8,836	2,838
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	15,463	4,732	10,731	11,674

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の名称

エヌデック株式会社

フィールディングサポートクルー株式会社

NEC 飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、NEC 飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

a. 商品、製品、半製品、原材料…総平均法に基づく原価法

b. 仕掛品、貯蔵品…個別法に基づく原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産…定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 2~10年

工具、器具及び備品 2~20年

ロ. 無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。

重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として中間連結貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。

八．役員退職慰労引当金

連結子会社エヌデック株式会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当金計上しております。

なお、連結子会社エヌデック株式会社は平成16年6月の取締役会において当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておらず、当中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 金額の表示方法

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6．中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は61,837百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用し、内規に基づく要支給額の全額を引当金として計上します。ただし役員賞与の金額の重要性が乏しいため、当中間連結会計期間では引当金計上は行わず、従って損益に与える影響はありません。

7. 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。

「受取損害賠償金」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「受取損害賠償金」の金額は百万円未満であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

8. 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,131百万円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 11,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 11,000百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,814百万円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 13,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 13,000百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,904百万円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 11,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 11,000百万円</p>
<p>3. 「関係会社預け金」は効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金中間期末残高であります。</p>	<p>3. 同左</p>	<p>3. 「関係会社預け金」は効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。</p>
<p>4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 362百万円 支払手形 423百万円</p>		

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="268 421 587 488"> <tr> <td>(1)給料手当</td> <td>7,924百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金繰入額</td> <td>223</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 事業譲渡益は、リペアセンター(修理センター)業務の一部を、NECパーソナルプロダクツ(株)に移管したことに伴うものであります。</p>	(1)給料手当	7,924百万円	(2)退職給付引当金繰入額	223	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="657 421 976 533"> <tr> <td>(1)給料手当</td> <td>7,808百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金繰入額</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>(3)貸倒引当金繰入額</td> <td>64</td> </tr> </table> <p>2. 経営改革施策費用の内容及び金額</p> <table data-bbox="673 654 970 689"> <tr> <td>割増退職金</td> <td>64百万円</td> </tr> </table>	(1)給料手当	7,808百万円	(2)退職給付引当金繰入額	291	(3)貸倒引当金繰入額	64	割増退職金	64百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1035 421 1355 577"> <tr> <td>(1)給料手当</td> <td>15,806百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金繰入額</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>(3)賃借料</td> <td>1,760</td> </tr> <tr> <td>(4)貸倒引当金繰入額</td> <td>149</td> </tr> </table> <p>2. 経営改革施策費用の内容及び金額</p> <table data-bbox="1059 654 1356 801"> <tr> <td>割増退職金</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所統廃合費用</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>債権償却損</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>999</td> </tr> </table>	(1)給料手当	15,806百万円	(2)退職給付引当金繰入額	580	(3)賃借料	1,760	(4)貸倒引当金繰入額	149	割増退職金	194百万円	事務所統廃合費用	102	債権償却損	701	計	999
(1)給料手当	7,924百万円																													
(2)退職給付引当金繰入額	223																													
(1)給料手当	7,808百万円																													
(2)退職給付引当金繰入額	291																													
(3)貸倒引当金繰入額	64																													
割増退職金	64百万円																													
(1)給料手当	15,806百万円																													
(2)退職給付引当金繰入額	580																													
(3)賃借料	1,760																													
(4)貸倒引当金繰入額	149																													
割増退職金	194百万円																													
事務所統廃合費用	102																													
債権償却損	701																													
計	999																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,540,000	-	-	54,540,000
合計	54,540,000	-	-	54,540,000
自己株式				
普通株式(注)	225	85	-	310
合計	225	85	-	310

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	818	15	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	818	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 7,463	現金及び預金勘定 3,614	現金及び預金勘定 6,146
関係会社預け金 8,000	関係会社預け金 1,117	関係会社預け金 5,528
現金及び現金同等物 15,463	現金及び現金同等物 4,732	現金及び現金同等物 11,674

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

科目	セグメント	プロアクティブ・メンテナンス事業	フィールドディング・ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		46,856	57,704	104,561	-	104,561
(2)セグメント間の内部売上高		0	-	0	(0)	-
計		46,857	57,704	104,562	(0)	104,561
営業費用		41,522	55,368	96,890	4,282	101,173
営業利益		5,335	2,336	7,672	(4,283)	3,388

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	システム展開サービス、サブライサービス、運用サポートサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	主な内容
4,282	当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

科目	セグメント	プロアクティブ・メンテナンス事業	フィールドディング・ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		49,735	61,677	111,413	-	111,413
(2)セグメント間の内部売上高		0	-	0	(0)	-
計		49,736	61,677	111,414	(0)	111,413
営業費用		43,639	59,280	102,920	4,001	106,921
営業利益		6,096	2,397	8,493	(4,001)	4,492

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	システム展開サービス、サブライサービス、運用サポートサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	主な内容
4,001	当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

4. 当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、プロアクティブ・メンテナンス事業が22百万円、フィールドディング・ソリューション事業が14百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

科目	セグメント	プロアクティブ・メンテナンス事業	フィールドディング・ソリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		98,569	132,207	230,776	-	230,776
(2)セグメント間の内部売上高		1	-	1	(1)	-
計		98,570	132,207	230,777	(1)	230,776
営業費用		86,820	125,743	212,564	8,205	220,769
営業利益		11,749	6,463	18,213	(8,206)	10,006

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	システム展開サービス、サブライサービス、運用サポートサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	主な内容
8,205	当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、プロアクティブ・メンテナンス事業が44百万円、フィールドディング・ソリューション事業が30百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) 及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) 及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び中間期末 (期末)残高相当額			
取得価額相当額			
建物及び構築物	872	885	880
機械装置	48	-	-
工具、器具及び備品	5,230	6,822	6,645
車両及び運搬具	9	6	9
ソフトウェア	25	461	443
合 計	6,186	8,177	7,978
減価償却累計額相当額			
建物及び構築物	677	563	621
機械装置	4	-	-
工具、器具及び備品	2,823	3,492	3,663
車両及び運搬具	6	4	5
ソフトウェア	20	367	395
合 計	3,531	4,428	4,685
中間期末(期末)残高相当額			
建物及び構築物	195	322	258
機械装置	44	-	-
工具、器具及び備品	2,406	3,329	2,982
車両及び運搬具	3	2	4
ソフトウェア	5	94	48
合 計	2,654	3,748	3,293
未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額			
1 年 内	1,218	1,680	1,485
1 年 超	1,489	2,136	1,870
合 計	2,708	3,816	3,356
支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損 失			
支払リース料	906	1,323	2,267
減価償却費相当額	866	1,262	2,165
支払利息相当額	30	42	77

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	600	593	6
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	600	593	6

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	24

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1	1	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	1	0

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	24

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	600	596	3
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	600	596	3

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	24

(デリバティブ取引)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,133.80円 1株当たり中間純利益金額 30.91円	1株当たり純資産額 1,083.54円 1株当たり中間純利益金額 58.97円	1株当たり純資産額 1,118.05円 1株当たり当期純利益金額 108.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,685	3,216	5,924
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	16
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(16)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,685	3,216	5,908
期中平均株式数(株)	54,539,694	54,539,952	54,539,886

9. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業内容は、主としてコンピュータシステム、通信システム及びネットワークシステムの設置、メンテナンス、運用管理並びにシステムに関連する付属部品・周辺機器等の販売であり、事業全体に占める生産活動は僅かであるため、生産実績については記載しておりません。

(1) 受注実績

受注高

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
プロアクティブ・メンテナンス事業	47,847	49,957	98,744
フィールドイング・ソリューション事業	60,456	64,882	134,004
合 計	108,304	114,840	232,749

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	(平成18年9月30日)	(平成17年9月30日)	(平成18年3月31日)
プロアクティブ・メンテナンス事業	9,905	8,960	8,914
フィールドイング・ソリューション事業	11,797	10,453	9,045
合 計	21,703	19,414	17,960

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
プロアクティブ・メンテナンス事業	46,856	49,735	98,569
フィールドイング・ソリューション事業	57,704	61,677	132,207
合 計	104,561	111,413	230,776

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
日 本 電 気 株	60,683	58.0%	60,290	54.1%	126,396	54.8%

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 26 日

上場会社名 NEC フィールディング株式会社

上場取引所 東

コード番号 2322

本社所在都道府県

(URL <http://www.fielding.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役執行役員社長 氏名 片山 徹

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員常務 氏名 伊藤 雅明

TEL(03)3457-7153

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 5 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	103,731	6.2	3,400	27.9	3,513	27.6
17 年 9 月中間期	110,528	5.8	4,717	6.0	4,852	4.2
18 年 3 月期	228,715		10,188		10,278	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	1,633	51.5	29	96
17 年 9 月中間期	3,371	16.3	61	82
18 年 3 月期	5,938		108	58

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 54,539,694 株 17 年 9 月中間期 54,539,952 株 18 年 3 月期 54,539,886 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	118,562	61,666	52.0	1,130 68
17 年 9 月中間期	120,069	59,123	49.2	1,084 04
18 年 3 月期	125,598	60,869	48.5	1,115 75

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 54,539,690 株 17 年 9 月中間期 54,539,855 株 18 年 3 月期 54,539,775 株

期末自己株式数 18 年 9 月中間期 310 株 17 年 9 月中間期 145 株 18 年 3 月期 225 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	223,000	8,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73 円 34 銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	15.00	15.00	30.00
19 年 3 月期(実績)	15.00	-	30.00
19 年 3 月期(予想)	-	15.00	

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、連結添付資料の 9 ページをご参照ください。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

区 分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前年同期比 増減額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産		92,010	77.6	94,361	78.6	2,351	98,759	78.6
現金及び預金		5,858		3,058		2,799	5,437	
関係会社預け金	3	8,000		1,117		6,882	5,528	
受取手形	5	2,279		715		1,563	1,269	
売掛金		42,320		54,954		12,633	53,412	
たな卸資産		24,979		25,358		379	24,592	
繰延税金資産		6,521		6,677		156	6,948	
その他		2,121		2,595		473	1,684	
貸倒引当金		70		115		45	113	
固定資産		26,552	22.4	25,707	21.4	844	26,839	21.4
有形固定資産	1	4,615	3.9	4,756	4.0	140	4,836	3.9
無形固定資産		4,803	4.1	5,628	4.7	825	5,672	4.5
投資その他の資産		17,133	14.4	15,322	12.7	1,810	16,330	13.0
前払年金費用		8,042		6,076		1,966	6,949	
繰延税金資産		3,994		4,534		540	4,158	
その他		5,314		4,846		467	5,433	
貸倒引当金		218		135		83	211	
資産合計		118,562	100.0	120,069	100.0	1,506	125,598	100.0
(負債の部)								
流動負債		40,328	34.0	44,712	37.3	4,383	48,130	38.3
支払手形	5	2,262		1,959		303	2,207	
買掛金		24,293		28,318		4,024	30,945	
未払費用		7,923		8,253		329	8,296	
未払法人税等		942		1,934		992	2,619	
その他	4	4,906		4,246		659	4,061	
固定負債		16,567	14.0	16,233	13.5	333	16,598	13.2
退職給付引当金		16,566		16,233		333	16,597	
その他		0		0		0	0	
負債合計		56,895	48.0	60,946	50.8	4,050	64,729	51.5
(純資産の部)								
株主資本		61,670	52.0	-	-	-	-	-
資本金		9,670	8.1	-	-	-	-	-
資本剰余金		10,161	8.6	-	-	-	-	-
資本準備金		10,161		-	-	-	-	-
利益剰余金		41,839	35.3	-	-	-	-	-
利益準備金		275		-	-	-	-	-
その他利益剰余金								
別途積立金		37,548		-	-	-	-	-
繰越利益剰余金		4,016		-	-	-	-	-
自己株式		0	0.0	-	-	-	-	-
評価・換算差額等		3	0.0	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		3	0.0	-	-	-	-	-
純資産合計		61,666	52.0	-	-	-	-	-
負債純資産合計		118,562	100.0	-	-	-	-	-

区 分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前年同期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	金 額	構成比
(資本の部)								
資 本 金		-	-	9,670	8.0	-	9,670	7.7
資 本 剰 余 金		-	-	10,161	8.5	-	10,161	8.1
資 本 準 備 金		-	-	10,161		-	10,161	
利 益 剰 余 金		-	-	39,292	32.7	-	41,040	32.7
利 益 準 備 金		-	-	275		-	275	
任 意 積 立 金		-	-	33,548		-	33,548	
中間(当期)未処分利益		-	-	5,468		-	7,217	
その他有価証券評価差額金		-	-	0	0.0	-	2	0.0
自 己 株 式		-	-	0	0.0	-	0	0.0
資 本 合 計		-	-	59,123	49.2	-	60,869	48.5
負 債 及 び 資 本 合 計		-	-	120,069	100.0	-	125,598	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前年同期比		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	増減額	増減率	金額	百分比
売 上 高		103,731	100.0	110,528	100.0	6,797	6.2	228,715	100.0
売 上 原 価		87,563	84.4	93,568	84.7	6,004	6.4	193,672	84.7
売 上 総 利 益		16,167	15.6	16,960	15.3	792	4.7	35,043	15.3
販売費及び一般管理費		12,767	12.3	12,243	11.0	524	4.3	24,854	10.8
営 業 利 益		3,400	3.3	4,717	4.3	1,317	27.9	10,188	4.5
営 業 外 収 益	1	259	0.2	257	0.2	2	1.0	377	0.1
営 業 外 費 用	2	146	0.1	122	0.1	24	19.6	288	0.1
経 常 利 益		3,513	3.4	4,852	4.4	1,338	27.6	10,278	4.5
特 別 利 益	3	200	0.2	99	0.1	100	100.8	99	0.1
特 別 損 失	4	617	0.6	64	0.1	553	862.6	1,117	0.5
税引前中間(当期)純利益		3,095	3.0	4,887	4.4	1,791	36.7	9,261	4.1
法人税、住民税及び事業税		870	0.8	1,791	1.6	921	51.4	3,491	1.5
還 付 法 人 税 等		-	-	1,691	1.5	1,691	100.0	1,691	0.7
法 人 税 等 調 整 額		592	0.6	1,416	1.2	824	58.2	1,523	0.7
中間(当期)純利益		1,633	1.6	3,371	3.1	1,737	51.5	5,938	2.6
前 期 繰 越 利 益		-		2,097				2,097	
中 間 配 当 額		-		-				818	
中間(当期)未処分利益		-		5,468				7,217	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	9,670	10,161	10,161	275	33,548	7,217	41,040	0	60,871	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					4,000	4,000	-		-	
剰余金の配当						818	818		818	
役員賞与の支払						16	16		16	
中間純利益						1,633	1,633		1,633	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	4,000	3,200	799	0	799	
平成18年9月30日残高	9,670	10,161	10,161	275	37,548	4,016	41,839	0	61,670	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	2	2	60,869
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			818
役員賞与の支払			16
中間純利益			1,633
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1	1	1
中間会計期間中の変動額合計	1	1	797
平成18年9月30日残高	3	3	61,666

2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

a. 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

a. 商品、製品、半製品、原材料・・・総平均法に基づく原価法

b. 仕掛品・・・個別法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～30年

機械及び装置 2～8年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。

従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として中間貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 金額の表示方法

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計金額と同じです。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、内規に基づく要支給額の全額を引当金として計上します。ただし役員賞与の金額の重要性が乏しいため、当中間会計期間では引当金計上は行わず、従って損益に与える影響はありません。

4. 注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,054百万円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 11,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 11,000百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,725百万円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 13,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 13,000百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,824百万円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 11,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 11,000百万円</p>
<p>3. 「関係会社預け金」は効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金中間期末残高であります。</p>	<p>3. 同左</p>	<p>3. 「関係会社預け金」は効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。</p>
<p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4.</p>
<p>5. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 338百万円 支払手形 423百万円</p>		

(中間損益計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 団体保険配当金 133 百万円 受取損害賠償金 36 販売報奨金 26 保険事務代行手数料 24 2. 営業外費用のうち主要なもの 関係会社育成支援費用 112 百万円 固定資産廃棄損 22 3. 特別利益のうち主要なもの 事業譲渡益 200 百万円 4. 特別損失のうち主要なもの 電話加入権評価減 617 百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 323 百万円 無形固定資産 697	1. 営業外収益のうち主要なもの 団体保険配当金 141 百万円 販売報奨金 32 2. 営業外費用のうち主要なもの 関係会社育成支援費用 91 百万円 債権売却手数料 12 3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 99 百万円 4. 特別損失のうち主要なもの 経営改革施策費用 64 百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 386 百万円 無形固定資産 419	1. 営業外収益のうち主要なもの 団体保険配当金 141 百万円 販売報奨金 72 保険事務代行手数料 49 受取保険金 39 2. 営業外費用のうち主要なもの 関係会社育成支援費用 193 百万円 固定資産廃棄損 50 債権売却手数料 19 コミットメントフィー 15 3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 99 百万円 4. 特別損失のうち主要なもの 経営改革施策費用 999 百万円 電話加入権評価減 117 5. 減価償却実施額 有形固定資産 797 百万円 無形固定資産 1,016

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	225	85	-	310
合計	225	85	-	310

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 85 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び中間期末 (期末)残高相当額			
取得価額相当額			
建物及び構築物	872	885	880
機 械 装 置	48	-	-
工具、器具及び備品	5,164	6,737	6,570
車 両 及 び 運 搬 具	6	6	6
ソ フ ト ウ ェ ア	-	392	392
合 計	6,092	8,022	7,850
減価償却累計額相当額			
建物及び構築物	677	563	621
機 械 装 置	4	-	-
工具、器具及び備品	2,792	3,443	3,621
車 両 及 び 運 搬 具	5	4	4
ソ フ ト ウ ェ ア	-	314	353
合 計	3,479	4,325	4,601
中間期末(期末)残高相当額			
建物及び構築物	195	322	258
機 械 装 置	44	-	-
工具、器具及び備品	2,372	3,293	2,948
車 両 及 び 運 搬 具	1	2	1
ソ フ ト ウ ェ ア	-	78	39
合 計	2,612	3,696	3,248
未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額			
1 年 内	1,197	1,652	1,463
1 年 超	1,467	2,111	1,846
合 計	2,665	3,763	3,310
支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損 失			
支 払 リ ー ス 料	893	1,306	2,232
減 価 償 却 費 相 当 額	854	1,245	2,131
支 払 利 息 相 当 額	30	41	76

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは ありません。	同左	同左